

べっふ 市議会だより

2012.8.1
No.109



涼を求めて 由布川峡谷

別府商業高等学校の県立統合関連議案など可決

C O N T E N T S

- P2~P3 議決内容
- P4 議案質疑 「高校の統合に要する経費」ほか
- P5 委員会審査
- P6~P11 一般質問 (12人が市政を問う)
- P12 永年勤続市政振興功労者表彰、行財政・議会改革等推進特別委員会の経過 ほか

議決内容

6月定例会は、補正予算や条例案件など16件の議案が上程され、市長の提案理由の説明、議案質疑の後、所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、最終日に所管の各委員会から審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決・承認されました。続いて市長から副市長の選任につき議会の同意を求めることについてなど6件の人事案件が追加上程され、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎平成24年度別府市一般会計補正予算（原案可決）

今回補正する額は370万円で、総額430億4370万円となります。主な事業は次のとおりです。

◇介護保険施設等整備費補助金 270万円

スプリンクラーなどの消防設備を整備する社会福祉法人に対する補助金

◇地域防災に要する経費 100万円

防災資機材を購入する別府市連合防災協議会に対する補助金

◇高校の統合に要する経費 572万3千円

県立高等学校との統合に向けた別府商業高等学校の用地測量・分筆登記委託料及び校舎等解体設計委託料

◇教育研究指導に要する経費 210万円

小中学校教員の校務用パソコンの購入費
※予備費の減額

▲782万3千円

条例の一部改正

◎別府市手数料条例の一部改正について

（原案可決）

建築基準法の規定による全体計画認定等の申請に対し、構造計算適合性判定と同等の審査を行う必要があり、その場合の手数料の額を見直すことに伴う条例の改正

◎別府市敬老祝金条例の一部改正について

◎別府市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正について

◎別府市中心身障害者福祉手当条例の一部改正について

（以上3件原案可決）

外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の規定に基づき外国人住民に係る住民票を作成することに伴う条例改正

◎別府市火災予防条例の一部改正について

（原案可決）

危険物の規制に関する政令の一部改正により危

その他

◎大分県後期高齢者医療広域連合規約の変更に關する協議について

（原案可決）

外国人登録法の廃止に伴い、規約を変更することに伴うことについて

◎工事請負契約の締結について

（原案可決）

青山中学校屋内運動場（体育館）改築工事に伴う工事請負契約を締結することについて

◎動産の取得について

（計3件原案可決）

消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車及び屈折はしご付消防ポンプ自動車を購入入れることについて

◎市道路線の認定について

（原案可決）

松田3号線外4路線を市道の路線として認定するもの

◎市長専決処分について

（計4件承認）

◇平成24年度別府市国民健康保険事業特別会計補正予算

平成23年度会計の決算見込みに歳入不足が生じたことに伴い、繰上充用



6月 定例会本会議風景

を行うため専決処分したもの

◇別府市税条例の一部を改正する条例

◇別府市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律の規定に基づき、条例の一部を改正するため専決処分したもの

◇別府市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正により、東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例が定められたことに伴い、条例の一部を改正するため専決処分したもの

人事

次の方を、それぞれ委員等に選任することについて同意がなされました。

◎副市長 友永 哲男

◎別府市、別杵速見地域広

域市町村圏事務組合公平委員会委員

佐藤 靖彦
片野 政隆
山本すみれ

◎監査委員 恵良 寧

◎別府市固定資産評価審査委員会委員

甲斐 文明

意見書

議員より意見書5件が提出され、4件が可決されました。可決された意見書の要旨は以下のとおりで、直ちに衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、その他関係各大臣へ送付されました。

◎基地対策予算の増額等を求める意見書

(原案可決)

①基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算にお

いて増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。

②基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

◎「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

(原案可決)

①道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。

②電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること。

③地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。

◎再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

(原案可決)

①投資促進減税、省エネ・代替エネルギー減税などの拡充を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進すること。

②買取価格・期間の設定において、設定ルールを明確化し、長期的な将来の見通しを示し、制度の予見可能性を高めること。

③再生可能エネルギー発電事業に係る規制改革を確実に実施するとともに進捗状況の管理のための独立機関等を設置すること。

◎義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充を求める意見書

(原案可決)

①子どもたちに、教育の機会均等と教育水準を保障するために必要不可欠な義務教育費国庫負担度を堅持すること。

②きめ細かい教育の実現に向けて、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。

◎別府市経済に大打撃を与える消費税増税に反対する意見書

(否決)

6月定例会会期の経過

- 8日 議会運営委員会
- 12日 本会議(議案上程ほか)
- 15日 本会議(議案質疑)
- 18日 本会議(一般質問)
- 19日 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 20日 本会議(一般質問)、議会報・ホームページ委員会
- 22日 各常任委員会
- 27日 本会議(各委員長報告、討論、表決ほか) 議会運営委員会

議案 質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

6月15日に2名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

高校の統合に要する経費

問 青山、羽室台、別府商業高校の3校が統合し、平成27年度に開校予定であるが、経費の内訳と概要について説明願いたい。

答 県立学校との統合に向け、老朽化により未使用の教室棟3号館とプールを解体するための設計委託料として272万円を、校地の測量・分筆登記委託料として300万3千円を計上しています。また新設校の概要としては、普通科4学級、商業系学科3学級、外国語学科1学級で、1学年8学級程度となる予定です。

問 開校まで、あと3年となるが、常に統合の際に問題となる校章や校歌など、具体的な問題が浮上してくるが、今後のスケジュール、またどの機関で決定するかなどの説明を願いたい。

答 新設校は、平成26年度中に設置され、27年度に第1学年が入学し、29年度には、3学年がそろって予定です。校章などについては、県教委が決定しますが、別府市民の意見も十分に取り入れるように依頼していききたいと考えています。

問 別府商業高校の就職指導に対する取り組みは、高く評価すべきであり、統合後の方向性が、非常に心配であることから、この件に関してどのようなお考えか説明願いたい。

答 別府商業高等学校改訂検討委員会において、商業系の学科の確保や国際観光温泉文化都市にふさわしい特色ある学科の創設、これまでの伝統部活動などを尊重し、地域と密着した学校を要望するといった答申をいただき、別府市教育委員会としても、実現するよう、県教委と協議を重ねてきました。就職指導のあり方についても、新設校に

引き継いでいくよう、引き続き県教委に依頼していききたいと考えています。

青山中学校屋内運動場（体育館）改築工事請負契約の締結について

問 耐震性や保温性に優れ、大変貴重な木材であるイスノキが、現在の青山中学校体育館の床材として使用されており、建て替える際に、何らかの形で生かせないかと要望してきたが、バリアフリー等も含め、今後どのような形になるのか説明願いたい。

答 玄関を入ったところのトイレ出入口とロビーとの仕切り板として、また高さ2.5m、横幅3



mの大きさのものを玄関ロビー両脇に設置予定です。さらに障がいのある方や高齢者等が利用しやすい多目的トイレ、災害時に備え物資等を保管できる倉庫、建物入り口部分から玄関ロビーまでスロープを設置、玄関ロビーからアリーナ部分までは、全面フラットとします。

問 今回の入札はどういう形で行われるか説明願いたい。

答 今回の改築工事については、要件設定型一般競争入札で実施しています。その参加資格要件の主なものの1点目は、特定建設工事共同企業体で、構成員の数は2社とし、自主結成としています。2点目は、全構成員の資格として、平成23年度の建築一式工事の許可を有し、A等級またはB等級に格付けされているもの。3点目は、別府市内に本店があること等を参加資格要件と設定しました。

委員会 審査

本市議会では本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討をするため、各常任委員会に所管の議案について審査を付託しています。

6月22日に各常任委員会を開会しました。主な審査内容を掲載いたします。

総務文教委員会

当委員会は予算議案1件及び市長専決処分について等6件の議案について審査しました。

補正予算議案では、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市内145町の自主防災会で結成する別府市連合防災協議会に育成助成金を交付し、同協議会が災害時の避難所で活用できる投光器と発電機、各4台を購入しようとするものであるとの説明を受けました。

委員からは、購入する投光器等の保管場所について質疑がありました。

これに対し当局から、当面の間、購入する防災備品等については、ベッブアリーナに保管する予定であるが、今後、小学校等、各避難場所に備蓄倉庫が確保できれば防災備品の分散を考えているとの説明がありました。

市長専決処分について

は、国民健康保険事業特別会計決算時の繰上充用に関連して、一般会計からの繰入による累積赤字の解消についての意見。また、「住宅用地に係る負担調整措置の見直し」が施行されることによる市民の税負担の変化について確認がありました。

以上審査の結果、付託された議案7件については全員異議なく原案のとおり可決、承認すべきものと決定いたしました。

厚生消防委員会

当委員会は予算議案1件、条例議案4件、その他3件の議案について審査しました。

補正予算議案では、小規模多機能型居宅介護事業所のスプリンクラーや火災報知設備等の設置に伴い、補助金を交付するものであり、財源は全額県の補助金であるとの説明を受けました。

これに対し委員から、

市内の業者へ発注するよう要望がありました。

別府市敬老金条例外の一部改正について、外国人登録法が廃止、住民基本台帳法の規定に基づき、外国人住民に住民票が作成されることに伴い、条例を整備するものであるとの当局説明がありました。

委員より、「出入国管理及び難民認定法」等の規定によらない在留外国人については住民票が作成されず、また外国人登録法が廃止され、これに該当する外国人の情報を適正に管理しなければ、これまでどおりの行政サービスが受けられなくなる可能性がある。これについては国からも通知がなされており、遺漏無く事務を行うよう意見がなされました。

これに対し当局より、当該通知に基づき、適正な対応を行いたいとの説明がありました。

以上審査の結果、付託

建設水道委員会

当委員会は条例議案1件及びその他1件の議案を審査しました。

松田3号線の内竈リサーチヒル北側の開発道路ほか4路線の認定について、委員より市道路線の認定と整備基準等の質疑がありました。

これに対して当局より、開発行為による造成工事に伴う道路や寄付道路等で国や内規の基準に基づいて認定がなされていること、整備においては、要望等に基づき、生活道路等の優先順位を立て、随時対応しているとの説明がありました。

以上審査の結果、付託された2件の議案については全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

6月18日から20日の3日間、12名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

高齢者の支援について

公明党

堀本 博行 議員

問 別府市老人クラブ連合会の現状についてお答えください。

①市内の地域のクラブはいくつあるのか。また、市老連に加入しているクラブはいくつか。

②大分県老人クラブ連合会・市老連の負担金はいくらか。また、別府市が単位老人クラブに活動費としていくら補助金を出しているのか。

③単位老人クラブで多いクラブは何人で少ないクラブは何人か。

答 ①市内のクラブ数は112団体で連合会加入数は88団体です。

②県老連への負担金が年4千円、市老連への負担金が1万6500円、さらに校区ごとに様々ですが年に5千円から1万円の範囲で負担金があるようです。

③単位クラブの人数です

が多いクラブは118名、少ないクラブは9名です。

問 市老連に加入していないクラブは24クラブですが、加入しているクラブと加入していないクラブに市としての対応の格差はありますか。

答 格差はありません。

問 格差はないという答えですが差はあります。加入していない方が県老連・市老連に対する負担金を拠出しなくてよい分、クラブの運営が財政上楽になるのです。この様な状態を解消すべく市長の見解を求めます。

答 市老連との意見交換会には是非出席し、皆様の生の声を聞かせていただき、今後の福祉行政に生かしていきたい。

問 高齢者の移動手段の問題も喫緊の課題として認識しており、高齢者関連予算の見直しも含めて検討願いたい。

ペット条例と消費者行政について

市民クラブ

森 大輔 議員

答 現在、市では行政評価等、事務事業の見直しが進められており、この中で協議し進めて行きたい。

り組み、最愛の動物と向き合える環境を整えていく必要があるのではないかと。

答 ペット葬祭施設の設置に関わる条件として、住宅地からの設置予定地までの距離・首長の許可・近隣住民への説明の義務付け・防臭・防音・防塵等の法的な規制に向け検討したい。

問 現在、ペットブームでペット霊園や焼却施設のニーズが高いにもかかわらず、ペットの葬祭施設の建設に関して国の法規制がないため、地域住民の生活環境権が侵害される事態が全国で発生している。実際に三重県鳥羽市では、隣接する住宅から数メートルの場所にペットの焼却炉が設置され、住民は悪臭から快適な生活環境を奪われたケースがある。そこで、各自自治体では、住民の安全・健康の保持のために「ペット条例」をつくり住民の生活権を守っている。本市も、ペット霊園や焼却施設の条例化に取

問 「消費者」である市民の大切な財産は市が守る責務がある以上、消費問題を抱える住民の声に出来る限り応えていく必要がある。本市は大分市に続いて相談件数も多く、被害金額も約6億円にのぼる状況です。現状の消費生活相談窓口体制では十分に市民の声にこたえているとはいえない実態がある。市民の財産を守るために「消費生活センター」の設置も含め、消費者行政の強化を要望しますが見解は。

答 消費者相談窓口については、個人のプライバシー

シーを守るなかで、条件整備をしながら、設置も視野に入れ関係各課と協議したい。

由布登山口のトイレについて

公明党

市原 隆生 議員

問 市民より次のようなお叱りをいただいた。「県外から来た友人が由布山登山口駐車場に立ち寄り、トイレを利用しようとしたが、あまりにもひどくて使用できなかったとのこと。よくすることはできないのですか」という内容。私も実際に行ってみましたが、中に入るとアンモニア臭がひどくて目が痛くなった。男子トイレの窓から外を見ると、「こは国立公園の中なので野草など引き抜いてはいけない」という内容の看板が目に残り、思わず苦笑してしまった。国立公園の中でありながらこの施設ではあまりにもお粗末ではないか。また、



利用者のために早期改善を

議事録を調べてみると以前から数回指摘されている。平成15年にも、答弁の中で「利用者には不快感を与えないように努める」、「関係機関と協議をし、建て替えの可否等、今後の検討課題として取り組む」と言っていた。今日までの間、何をどう協議して今の状態になっているのか。国立公園の中にレジャー施設を作るよう要望しているのではない。今あるトイレを安心して利用できるものにしてもらいたいと言っているだけだ。今後の問題としてどう対処するのか伺いたい。

答 様々な解決すべき課題があるが、多くの皆様からの要望があるという現実を踏まえ、今後はどういう方法ならば解決できるのか、また、費用面については補助金の活用も視野に入れながら、快適に利用していただけるものにするため調査をする。さらに、環境省・大分県・由布市・別府市その他関係機関で構成する「由布・鶴見岳自然休養林管理協議会」にも提言し、問題解決に向けて協議したい。

防災減災ニューディールについて

公明党

六井 宏二 議員

問 いま日本は、昨年の東日本大震災以降、防災・減災が大きくクローズアップされている。また地震、台風、大雨による災害が日本各地で発生している。一人として犠牲者を出さないためにも防災・減災対策は、非常に大事になってくる。公明

党は、このような背景のもと「防災・減災ニューディール政策」を提唱している。コンクリートの寿命は約50年といわれており、今、その更新時期をむかえつつある状況である。建て直して大きな経費をかけるよりも、早い段階から集中して早く耐震改修工事を行い、防災・減災対策として、生命を守る橋りょう・道路などの社会資本整備を行うべき。1年で10兆円、10年で100兆円の集中投資を行い、短日目で国民の安全を守り、100万人の雇用が見込める公明党の「防災・減災ニューディール政策」について、3月議会では市内の橋りょうの維持・更新を進めていきたい旨の答弁があったが、今年度具体的にどう決定したのか。また決定した理由について教えてもらいたい。

答 今年度の改修橋りょうは石田橋で、選定理由として、当橋りょうが架かる路線は地域防災計画

の中で緊急輸送路に指定されており、主要国道500号線とを結ぶ防災上最も必要性の高い路線である。この路線に架かる3橋りょうのうち、損傷著しい石田橋を今年度改修する。バスや大型車の通行が多く、コンクリート桁鉄筋が露出しており、秋以降の予定をしている。東日本大震災を教訓として、大規模地震災害時に橋りょうが落橋することなく、安全に避難でき、かつ救援活動ができる緊急輸送路の道路網として優先順位を定め、順次整備していきます。



改修が予定されている石田橋

安心できる相談体制や ゴミ収集を

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 住宅改修に補助が1/2割受けられるリフォーム助成制度を繰り返し求めてきたが早急に実施すべき。

答 経済効果が大きく、できるだけ早期に実施したいと考えている。

問 早期にと言いつつ先延ばしでは、決められない政治となってしまう。9月議会に必ず提案すべき。

答 何としてもやるという決断はしている。時期についてはご辛抱を。

問 高齢者や障がい者のために声をかけながら収集する、ふれあいゴミ収集を実施すべき。ホテルや病院等の生ゴミをバイオマスに活かすべき。

答 ふれあいゴミ収集の素案を作成したが、今後協議し早く実施できるようにしたい。バイオマスは将来的な選択肢の一つと捉えている。

問 我々には多くの相談が寄せられるが、市民の皆さんは何課に相談したらよいか分かりにくい。福祉総合相談窓口を設け相談しやすく改善すべき。

答 各課の連携や研修に力を入れていく。総合相談窓口の設置については、今後、調査・検討していきたい。

問 「障がいのある人もない人も安心して暮らせる別府市条例」制定の意義は。

答 障がいのある人もない人も等しく基本的人権を享受するかけがえのない個人として尊重されるもので、同じ時代に同じ地域で暮らす仲間として支え合い、安心安全に暮らせるまちをつくるため、

条例は大きな役割を担うと考える。

問 災害対策の拠点である消防署の亀川出張所は昭和47年、本部・本署庁舎は昭和54年建設で、消防訓練や救助訓練にも支障をきたす状況だ。

答 いずれも早期の建て替えが必要だが、亀川出張所が先だと考える。住民の理解や財源の問題等、慎重に検討し迅速に取り組んでいきたい。

観光客の声を生かした 観光振興を

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 5月の連休に、共産党独自の観光客アンケートを行い、31都道府県から151通の返信があった。豊かな温泉と自然景観とともに、親切なもてなしが心に残ったという声が多い。こうした声をもとづき、以下のことを提案したい。連休など繁

忙期には、臨時の案内人を各所に配置すべきではないか。



答 すでに市内3箇所に案内所を設置しているのので、臨時案内人を配置する予定はないが、情報提供を工夫する。

問 長年苦情が多かった駅前での客引き行為を根絶するため、平成17年3月から「客引き禁止」が実施された。引き続き、客引き行為防止対策協議会の総会は開かれているか。

答 平成17年10月を最後に協議会は開かれていない。

問 観光客の苦情などに敏感でないのは問題だ。今年の連休も鉄輪地区では駐車場不足で混雑していた。臨時駐車場の確保や市街地からのシャトルバス運行などが必要ではないか。

答 鉄輪地区には空き地がなく臨時駐車場の設置は困難。整理員増員の要望や情報提供に工夫する。

問 アンケートでは、自然や景観に癒されるといふ声が多かった。市街地内の農地保全のための「生産緑地指定」制度をもっと周知徹底させることが必要ではないか。

答 市報その他により、制度の活用を呼びかけていく。

問 介護保険の地域包括支援センターの運営が不公平だ。改善が必要ではないか。

答 特定の事業所に併設されていたセンターを、

今年度中には日常生活圏域（中学校区）の中心に移設し、名称も変更するなどの改善を進める。また、人員についても今年度より3名から4名体制に変更し、更なる充実改善を進めている。

行財政改革について

自民党議員団

野上 泰生 議員

問 第二次別府市定員適正化計画に対して次の改善を要求する。

計画を非正規職員の推移、外部委託の取り組み等を含めた全体像が分かるものにする。

事務事業の仕分けを行い、正規職員がすべき仕事を明確にすること。

非正規職員の雇用の安定と生産性を高める方策を検討すること。

質の高い外部受託事業者を育成すること。

このような取り組みを通じて、人件費の削減と行政サービスの質の向上を実現すること。

これらを達成するため、愛知県高浜市の高浜総合サービスの事例なども研究して取り組んで欲しい。

答 第二次の定員適正化計画は財政力と職員力の強化を目的としている。提案のあった高浜市の事例も含めて様々な方策を検討し、より良い取り組みとしていきたい。



問 無駄な事業をなくす事業仕分け（別府市では行政評価）の導入を。

答 別府市では平成19年度から21年度にかけて実施した。その経験も踏まえ、平成24年度から改めて、約50事業について内部評価方式での行政評価を実施する。

問 庁内で評価する内部評価では限界があるので

はないか。市民なども参加できる外部評価の導入を検討すべき。

答 先行している各地の事例を参考に、平成25年度からの導入を検討する。公平中立の立場から客観的な評価のできる外部評価委員の選任方法などで工夫したい。

問 近年、拡がりつつある「市民討議会」などで、良い仕組みを作って欲しい。

答 色々と調査して良い取り組みとしたい。

「農業行政」について

自民党議員団

松川 章三 議員

問 現在の別府市内の農家数、耕地面積、平均年齢耕作放棄地は10年前と比べてどのように変化しているのか。

答 2010年の農林業センサスで見ると、10年前に比べて農家数が90戸減の490戸、経営耕地面積が24ha減の337ha、農業従事者数が1519人から920人減の599人、耕作放棄地は61haから68ha増の129ha、農業者平均年齢は62・8歳となっている。

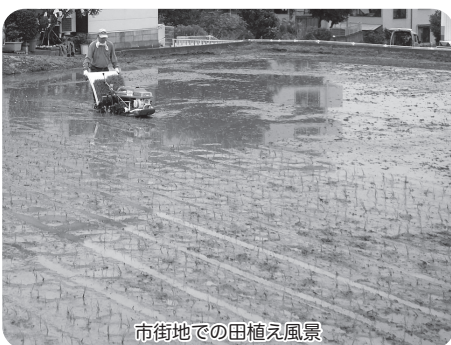
問 この10年で農業従事者数は約3分の1、耕作放棄地は約2倍、平均年齢が62・8歳であり、別府市の面積約1万2500haの内、農業関係が占める割合は約80%である。このように高齢化、後継者の減少、耕作放棄地の増加が問題になっているが、現在の別府市の後継者の状況はどうなっているのか。

答 専業農家としての農業後継者組織の加入者は11名である。

問 農地の面積を考えると農業後継者の人数は絶

対的に少ない。農林水産省の農業の担い手確保のための人・農地プランを活用し、地域とJAと協力しながら後継者の育成に真剣に取り組んで欲しい。別府市の生命線である温泉と観光に密接に関係する農業問題について、どのように考えているのか。

答 国の重要な文化的景観に選定されるための答申を受けたのは、農林水産業関係者のおかげである。観光と農林水産業の連携においても後継者育成は重要な課題であり、地域と連携しながらしっかりと取り組んでいきたい。



市街地での田植え風景

市税の コンビニ収納について

公明党

荒金 卓雄 議員

問 税金のコンビニ収納を実施している自治体は。

答 全47県と591市区町村で行われている。平成20年度から大分県が自動車税、22年度から大分市が市民税・軽自動車税などを対象に実施している。24年度からは宇佐市と日田市が開始した。

問 宇佐市・日田市が実施に踏み切った理由は何か。

答 納税機会の拡大、納税者の利便性の向上、将来的には徴収率の向上が期待できるとのことです。

問 別府市でコンビニ収納が実現すれば、24時間、365日の納税窓口が大幅に増えることになる。別府市外・県外で勤務中でも納税できる。必ず徴収率の向上につながるは

ずだ。今後の別府市の取り組みは。

答 平成26年度にコンピュータの税システムの改修を予定しており、コンビニ収納に対応可能なシステムにする準備をしている。実現すればシステム改修の費用も大きく削減できる。特に市外居住者の利便性も格段に向上するので更に前向きに検討する。

問 防災シテイマップで、市役所を避難所に指定していない理由は。

答 災害発生時は、市役所には対策本部が設置され、窓口業務なども継続して行われている。市民の避難による混乱を避けるために、基本的に避難所には指定していない。

問 別府商業や別府鶴見丘、別府青山高校などの公立高校を避難所に指定しない理由は。

答 大規模災害時に、県外からの応援隊の駐車場

や宿泊地等として確保するためです。

問 多くの市民は、市役所や公立高校を避難所と考えるのではないか。市民が混乱しないように市役所は対策本部に専念する等の理由を丁寧に説明して、周辺住民に周知の努力をするべきだ。

答 周知努力をしたい。

公共交通の規制緩和の 弊害について

市民クラブ

森山 義治 議員

問 4月29日関越自動車道で死者7名、重軽傷者39名という大惨事が発生、国土交通省の特別監査で、道路運送法が禁止している日雇い雇用、運行指示書の未作成、乗務前に健康状態を確認する点呼やアルコールチェックの未実施、労基法違反などが発覚した。貸切事業者の規制緩和後、新規バス事業者乱立による過当競争が起こり、安心・安全を

置き去りにした弊害である。別府市はないと思うが、市長部局、小中学校などで貸切バスを利用する際の業者選択、選定基準はどうなっているか。

答 貸切バスを利用する際は、別府市契約事務規則第37条の規定に基づき見合せ等を行っている。今後は、小中学校に価格だけでなく運行管理や安全対策を重視し選定するように指導していきたい。

問 別府商業高校の部活動公式試合に限り年間40万円の予算が計上されたが、今日までの利用実績及び今後の年間運行予定はどうか。

答 3月に制定され、片道30キロ以上の制限がある。運行実績はないが今後九州大会など公式戦で申請が出る予定。

問 少子高齢化時代において、非婚、晩婚、出産先送りを選択せざるを得ない現実、共働きをしながら子供を育てる環境

傍聴・テレビ等 中継のご案内

定例会は本会議場での傍聴のほかにケーブルテレビ等でも視聴できます。

○傍聴

本会議はどなたでも傍聴できます。お気軽に議会棟4階へお越しください。傍聴席は80席あり、車椅子席も7台分用意しております。

○ケーブルテレビでの 生中継

CTBメディア「とんぼチャンネル」で生中継しています。

○インターネットでの 生・録画中継

別府市議会ホームページ
(<http://www.city.bepu.oita.jp/gikai/>)「議
会中継」で生・録画中継
しています。

※録画中継については、
概ね1週間後から約1年
間中継をご覧になれます。

整備の遅れもその一因であると考えられる。現在の病児保育室「クローバー」一箇所では足りない。新たに施設を増やして欲しい。

答 病児保育の需要の高まりは認識している。関係機関に働きかけたい。

問 環境省が震災ガレキ処理（福島を除く）を全国の自治体に協力要請している。広域事務組合2市1町の合意があるが別府市の考えは。

答 現時点の老朽化した施設では、受け入れは不可能と回答している。

どうする、 別府市の財政は非常事態

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 平成15年の「緊急財政再生宣言」で、聖域を設けず改革をする決意を示したが、財政状態はどうなったのか。

答 公共施設の改修・改

築や災害対策・高齢者の社会保障費・ごみ焼却場等の財源を考えれば、平成15年の緊急財政再生宣言以上に危機感を持って対応していきたい。

問 市長は、仕事を市がやるのか、民間に任せざるべきか、市がすべきものでも正規職員か、非常勤職員でもできる業務かを仕分け、それを基礎に定員適正化計画を策定すると選挙で約束しているところが、ごみ収集や学校給食調理等の仕事に正規職員122名（平均給与560万円）、非正規職員70名（平均給与136万円）、総額7億7622万円かかっている。これらの仕事は正規職員でなければできない仕事か。正規職員と非正規職員の仕事内容が違うのか。

答 正規職員でなくてもできる。正規職員と非正規職員の仕事は同じ。

問 非正規職員でできる仕事を、正規職員がすることは税金のムダ使いで

はないか、なぜ選挙公約を守らないのか。

答 この場でどうだという答弁は控えさせていた

問 高齢者の増加で自治会や老人クラブは質的に変化し運営が一層厳しさを増している。地域崩壊とならないように、地域社会を支えている自治会や老人クラブを財政や人的に支援すべきではないか。

答 行政パートナーとして大事な団体である。昨年から一部の自治会長とは意見交換をしたが、全自治会長に意見を聞きたい。老人クラブとの意見交換会で示された提言を重く受け止め前向きに取り組んでいきたい。



どの地域に住んでも 享受できる福祉行政を

自民党議員団

吉富英三郎 議員

問 別府市の運営する温泉施設が居住地の近隣にある場合、70歳以上の別府市民は高齢者優待入浴券を利用し、年間180日間無料で入浴できる。しかし市営温泉から遠い地域に住む市民は、何歳になろうとも、居住する地域の共同温泉に、決められたお金を払い続けながら入浴するしか手立てが無い。同じ市民でありながら、この様な差別が何十年も続けられている。市は常々「この地域に住んでよかったといえるまち」を目指していると言っているが、私はその言葉に違和感を覚える。高齢者優待入浴券を廃止せよとは言わないし、水道局が独自で行う水道減免措置なども素晴らしい制度だと考えるが、今後は「市全体の福祉行政」を考えるべきではないか。

答 これまでのご指摘のとおり、福祉施策をはじめ地域支援策などについても住民の居住等に伴う不平等な面があることは否めない事実であると捉えています。これらをかき平等にするかということですが、どの程度までが許容範囲かといった非常に難しい問題であります。平等に実施できないサービスを単純に縮小・廃止するというだけではなく、幅広い選択肢補完できる他のサービスを提供することも一つの方策であると思います。今後、ご指摘の件も念頭に置き問題解消に向けた政策形成に努めてまいります。



市内には市営温泉が点在しています
(写真は市営浜田温泉)

全国市議会議長会より 永年勤続市政振興功労者表彰

去る5月23日開催の第88回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市政の振興に貢献された功績により、本市議会から河野数則、議員が議員在職26年特別表彰を、江藤勝彦議員、三ヶ尻正友議員、永井正議員が25年特別表彰を受賞されました。

6月定例会初日の議事終了後、本会議場で表彰状の伝達式が行われ、別府市より記念品が贈呈されました。



左から 浜田博市長、三ヶ尻正友議員、河野数則、議員、江藤勝彦議員、永井正議員、松川峰生議長

「行財政・議会改革等推進 特別委員会」の経過

◎常任委員会数の削減・統合について

平成25年第1回定例会当初予算審査から常任委員会数を現行の4から3とし、名称をそれぞれ「総務企画消防委員会」「観光建設水道委員会」「厚生環境教育委員会」とすること。また、任期を現行の1年から2年に改めることを申し合わせました。

◎議会報告会等の開催について

先進都市の状況を調査・研究し、各会派内で意見をとりまとめ、当特別委員会でも今後協議を重ね開催することとしました。

◎予算委員会の設置について

予算委員会の審査の仕方、委員数、ケーブルテレビでの中継等について委員から意見がありました。また、予算委員会設置に伴う議案質疑及び一般質問、会期日程等についても総合的に見直しが必要であると考えられるので、今後は各会派内で意見を取りまとめ、予算委員会設置に向け再度当委員会で協議を重ねることを申し合わせました。

※その他、①「第2次別府市定員適正化計画」について、②「平成23年度危機管理・防災対策の結果報告」及び「別府市地域防災計画素案（概要）」等について、③職員厚生会のあり方について、以上3件について市長部局担当各課から報告を受けました。

虚礼廃止にご理解 ご協力を

公職選挙法に基づき、虚礼廃止の徹底を行っています。別府市議会ではこの一環として、初盆のお供えには、御霊のご冥福を祈る「追悼あいさつ文」を持参して、お参りすることにしています。

政治家が、暑中見舞い状を出すことや、お中元などを贈ること、お祭りへの寄付をすることは、法律で禁止されています。

また、有権者の皆様が、政治家に勧誘・要求することも法律で禁止されています。

市民の皆様には、趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

第3回定例会の日程

次回の定例会は9月5日（水）から24日（月）までを予定しています。

※日程は変更することがあります。